

四 半 期 報 告 書

(第106期第2四半期)

スバル興業株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年9月13日

【四半期会計期間】 第106期第2四半期(自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)

【会社名】 スバル興業株式会社

【英訳名】 Subaru Enterprise Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永 田 泉 治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

【電話番号】 東京(03)3213—2861

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 松 丸 光 成

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

【電話番号】 東京(03)3213—2861

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 松 丸 光 成

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第2四半期 連結累計期間	第106期 第2四半期 連結累計期間	第105期
会計期間	自 2018年2月1日 至 2018年7月31日	自 2019年2月1日 至 2019年7月31日	自 2018年2月1日 至 2019年1月31日
売上高 (千円)	12,823,250	14,087,771	25,164,357
経常利益 (千円)	1,889,691	2,725,539	2,883,371
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,219,351	2,243,651	1,820,150
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,235,037	2,241,361	1,842,937
純資産額 (千円)	21,960,866	24,114,691	22,234,726
総資産額 (千円)	26,560,917	29,182,501	26,815,291
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	474.21	872.82	707.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.8	82.3	82.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,657,972	3,167,855	2,174,397
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△591,378	525,290	△940,442
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△371,625	△363,820	△708,897
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	8,573,241	10,732,124	7,402,749

回次	第105期 第2四半期 連結会計期間	第106期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年5月1日 至 2018年7月31日	自 2019年5月1日 至 2019年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	127.39	269.92

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の弱さが見られたものの雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは各事業において業績の向上に努めました結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は140億8千7百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は27億8百万円（前年同期比44.7%増）、経常利益は27億2千5百万円（前年同期比44.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、『銀座スバルビル』の売却益を計上したこともあり、22億4千3百万円（前年同期比84.0%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(道路関連事業)

道路関連事業は、公共投資が底堅く推移しましたが、労務費および資機材価格の上昇、慢性的な建設技能者の不足や企業間における受注競争の激化等により、依然として予断を許さない状況が続きました。このような状況のなか、当社グループは、原価管理の徹底によるコストの削減や業務の効率化による収益の向上に努め、また高速道路のリフレッシュ工事や災害復旧工事および橋梁補修工事が完工したこともあり、売上高は124億1千9百万円（前年同期比11.8%増）、セグメント利益は28億4千5百万円（前年同期比44.4%増）となりました。

(レジャー事業)

『有楽町スバル座』における映画興行は、邦画を中心に期中13作品を上映し、「ある町の高い煙突」「愛がなんだ」等が人気を博し、売上高は前年同期を上回りました。

飲食事業は、業界全体としては緩やかな回復基調にあるものの、人件費の上昇や原材料価格の高止まり等により、依然として厳しい事業環境が続きました。このような状況のなか、飲食店では、お客様のニーズに合わせたメニューの提供に努め、物品販売では、炭酸飲料水等が好調に推移しましたが、飲食店舗減少の影響もあり、売上高は前年同期を下回りました。

マリナー事業は、『東京夢の島マリナー』『浦安マリナー』の両マリナーにおける年間契約の船舶係留数が高水準に推移したことに加え、船舶修繕業務等が好調に稼働しましたが、天候不順により施設利用者が減少したこともあり、売上高は前年同期並みとなりました。

以上の結果、レジャー事業全体の売上高は13億6千4百万円（前年同期比2.9%減）となりましたが、飲食店舗開業費等の経費の減少により、セグメント利益は6千3百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、『吉祥寺スバルビル』や『新木場倉庫』等の賃貸物件が堅調に稼働し、売上高は3億4百万円（前年同期比1.9%減）となりましたが、修繕費用の減少により、セグメント利益は1億8千8百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

財政状態の分析は、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金、土地の減少等がありましたが、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末に比べ23億6千7百万円増の291億8千2百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少等がありましたが、未払法人税等の増加等により前連結会計年度末に比べ4億8千7百万円増の50億6千7百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ18億7千9百万円増の241億1千4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ33億2千9百万円増加し、107億3千2百万円となりました。

これは主に当第2四半期連結累計期間における営業活動により資金が増加したことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、31億6千7百万円（前年同期比5億9百万円増）となりました。これは主に仕入債務の減少3億9千5百万円、法人税等の支払額5億2百万円等により資金の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益33億1千2百万円、減価償却費2億8千2百万円、売上債権の減少6億4千1百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は、5億2千5百万円（前年同期は5億9千1百万円の資金減）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入10億1百万円、有形固定資産の取得による支出4億8千8百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、3億6千3百万円（前年同期は3億7千1百万円の資金減）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当社は不動産セグメントの銀座スバルビル（東京都中央区）を、2019年3月5日に譲渡いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間において土地売却益609,751千円を特別利益として、また、建物売却損18,073千円を特別損失として計上いたしました。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品及び原材料の購入のほか、外注費、修繕費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要の主なものは、新たな不動産の取得、新規飲食店の出店及びM&A投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入金を基本方針としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、自己資金及び金融機関からの長期借入を基本方針としております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年9月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,662,000	2,662,000	東京証券取引所 (市場第一部)	・完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない当社における 標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	2,662,000	2,662,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

当該事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年5月1日～ 2019年7月31日	—	2,662,000	—	1,331,000	—	1,057,028

(5) 【大株主の状況】

2019年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
東宝株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	1,360	52.93
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式 会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋1丁目4番1号日 本橋一丁目三井ビルディング)	84	3.27
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証 券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本 木ヒルズ森タワー)	65	2.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	56	2.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	39	1.52
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	28	1.11
ROYAL BANK OF CANADA (CHANNEL ISLANDS) LIMITED-REGISTERED CUSTODY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	CANADA COURT, UPLAND ROAD, ST PETER PORT GUERNSEY, GY1 3BQ, CHANNEL ISLANDS (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	28	1.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	25	0.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	20	0.77
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	18	0.70
計	—	1,725	67.12

(注) 1 当社は自己株式91千株(3.43%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2 株式数は千株未満を切捨表示しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 91,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,541,400	25,414	—
単元未満株式	普通株式 29,100	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,662,000	—	—
総株主の議決権	—	25,414	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が42株含まれております。

② 【自己株式等】

2019年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スバル興業株式会社	東京都千代田区有楽町 1丁目10番1号	91,500	—	91,500	3.43
計	—	91,500	—	91,500	3.43

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第2位未満を切捨表示しております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年5月1日から2019年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年2月1日から2019年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,419,797	10,749,173
受取手形及び売掛金	5,195,817	4,553,842
商品	70,556	72,468
未成工事支出金	888,790	815,123
原材料及び貯蔵品	110,804	120,002
短期貸付金	1,200,000	1,200,200
その他	101,024	145,539
貸倒引当金	△52,029	△54,170
流動資産合計	14,934,761	17,602,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,560,110	2,637,617
機械装置及び運搬具（純額）	1,558,861	1,499,306
土地	4,745,096	4,445,561
建設仮勘定	—	1,737
その他（純額）	158,769	150,818
有形固定資産合計	9,022,838	8,735,041
無形固定資産		
のれん	627,761	590,834
その他	66,128	66,009
無形固定資産合計	693,890	656,844
投資その他の資産		
投資有価証券	299,610	296,970
繰延税金資産	135,735	176,030
差入保証金	850,740	869,835
保険積立金	742,307	710,453
その他	368,501	364,905
貸倒引当金	△233,094	△229,760
投資その他の資産合計	2,163,801	2,188,435
固定資産合計	11,880,530	11,580,321
資産合計	26,815,291	29,182,501

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,774,315	1,378,537
未払法人税等	554,699	1,157,124
賞与引当金	99,873	133,097
役員賞与引当金	28,760	—
資産除去債務	—	28,000
その他	1,034,916	1,296,238
流動負債合計	3,492,564	3,992,996
固定負債		
繰延税金負債	12,823	8,120
退職給付に係る負債	271,346	287,881
資産除去債務	261,954	236,848
その他	541,876	541,963
固定負債合計	1,088,001	1,074,813
負債合計	4,580,565	5,067,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,331,000	1,331,000
資本剰余金	1,273,811	1,273,811
利益剰余金	19,881,673	21,765,429
自己株式	△343,519	△344,861
株主資本合計	22,142,965	24,025,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,350	2,849
その他の包括利益累計額合計	5,350	2,849
非支配株主持分	86,410	86,462
純資産合計	22,234,726	24,114,691
負債純資産合計	26,815,291	29,182,501

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年2月1日 至2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年2月1日 至2019年7月31日)
売上高	12,823,250	14,087,771
営業費用	10,077,439	10,436,439
売上総利益	2,745,811	3,651,331
一般管理費	※1 874,429	※1 943,150
営業利益	1,871,382	2,708,181
営業外収益		
受取利息	783	832
受取配当金	4,111	4,697
その他	13,665	14,236
営業外収益合計	18,560	19,766
営業外費用		
その他	251	2,408
営業外費用合計	251	2,408
経常利益	1,889,691	2,725,539
特別利益		
保険解約返戻金	2,670	1,622
固定資産売却益	—	609,751
特別利益合計	2,670	611,373
特別損失		
固定資産売却損	—	24,013
減損損失	15,308	—
特別損失合計	15,308	24,013
税金等調整前四半期純利益	1,877,053	3,312,900
法人税、住民税及び事業税	658,949	1,113,883
法人税等調整額	△20,606	△44,844
法人税等合計	638,343	1,069,038
四半期純利益	1,238,710	2,243,861
非支配株主に帰属する四半期純利益	19,359	210
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,219,351	2,243,651

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
四半期純利益	1,238,710	2,243,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,672	△2,500
その他の包括利益合計	△3,672	△2,500
四半期包括利益	1,235,037	2,241,361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,215,678	2,241,150
非支配株主に係る四半期包括利益	19,359	210

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,877,053	3,312,900
減価償却費	265,997	282,805
減損損失	15,308	—
のれん償却額	36,927	36,927
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,022	2,140
引当金の増減額 (△は減少)	9,645	4,464
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	43,643	16,535
受取利息及び受取配当金	△4,895	△5,530
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,229	△588,341
保険解約返戻金	△2,670	△1,622
売上債権の増減額 (△は増加)	1,473,823	641,974
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△244,910	62,556
仕入債務の増減額 (△は減少)	△49,108	△395,775
その他	△53,255	295,989
小計	3,369,351	3,665,024
利息及び配当金の受取額	4,873	5,515
法人税等の支払額	△716,252	△502,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,657,972	3,167,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△387,528	△488,622
有形固定資産の売却による収入	3,229	1,001,176
投資有価証券の取得による支出	△190,600	—
貸付けによる支出	—	△200
貸付金の回収による収入	99	49
保険積立金の積立による支出	△20,434	△23,858
保険積立金の解約による収入	21,685	57,284
その他	△17,829	△20,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△591,378	525,290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△364,349	△359,412
非支配株主への配当金の支払額	△2,580	△158
その他	△4,696	△4,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△371,625	△363,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,694,968	3,329,375
現金及び現金同等物の期首残高	6,878,272	7,402,749
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 8,573,241	※1 10,732,124

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
人件費	483,493千円	494,285千円
賞与引当金繰入額	19,454千円	6,656千円
退職給付費用	36,714千円	27,960千円
貸倒引当金繰入額	5,122千円	△3,137千円
減価償却費	9,482千円	9,028千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
現金及び預金勘定	8,590,289千円	10,749,173千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△17,047千円	△17,048千円
現金及び現金同等物	8,573,241千円	10,732,124千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月26日 定時株主総会	普通株式	366,444	142.50	2018年1月31日	2018年4月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月6日 取締役会	普通株式	128,556	50.00	2018年7月31日	2018年10月15日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月25日 定時株主総会	普通株式	359,896	140.00	2019年1月31日	2019年4月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月5日 取締役会	普通株式	128,522	50.00	2019年7月31日	2019年10月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	道路関連事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	11,107,507	1,405,456	310,286	12,823,250	—	12,823,250
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	340,892	32,268	373,161	△373,161	—
計	11,107,507	1,746,349	342,555	13,196,411	△373,161	12,823,250
セグメント利益	1,970,347	56,449	162,064	2,188,862	△317,479	1,871,382

(注) 1 セグメント利益の調整額△317,479千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	道路関連事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	12,419,140	1,364,302	304,328	14,087,771	—	14,087,771
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	338,228	32,199	370,427	△370,427	—
計	12,419,140	1,702,530	336,527	14,458,199	△370,427	14,087,771
セグメント利益	2,845,224	63,890	188,437	3,097,552	△389,371	2,708,181

(注) 1 セグメント利益の調整額△389,371千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	474円21銭	872円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,219,351	2,243,651
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,219,351	2,243,651
普通株式の期中平均株式数(株)	2,571,309	2,570,571

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第106期中間配当については、2019年9月5日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

1 中間配当金の総額	128,522,900円
2 1株当たりの額	50円00銭
3 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年10月15日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年9月11日

スバル興業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 島 繁 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 瀬 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスバル興業株式会社の2019年2月1日から2020年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年5月1日から2019年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年2月1日から2019年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スバル興業株式会社及び連結子会社の2019年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】

確認書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

2019年9月13日

【会社名】

スバル興業株式会社

【英訳名】

Subaru Enterprise Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 永 田 泉 治

【最高財務責任者の役職氏名】

該当事項はありません。

【本店の所在の場所】

東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長永田泉治は、当社の第106期第2四半期（自 2019年5月1日 至 2019年7月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。